

住宅密集地への対策や住宅の 耐震化の促進について

【木造住宅耐震化について】

令和6年6月27日

都市計画部 建築指導課

【目次】

- 1 建築物の耐震化について 3 頁
- 2 本市の住宅耐震化の状況 4 頁
- 3 耐震化率向上に向けた取組 5 頁
- 4 令和6年度のスケジュール 6 頁

1 建築物の耐震化について

建築物の耐震化・・・地震に対する安全性の向上を目的として改修などを行うこと

➡ 最も効果的な地震被害（人的被害）の軽減対策

- 阪神淡路大震災では甚大な人的被害が発生
- 被害調査の結果、昭和56年6月の建築基準法改正前の基準（旧耐震基準：中規模地震相当）で建築された建築物の被害が大きいことが判明



平成7年

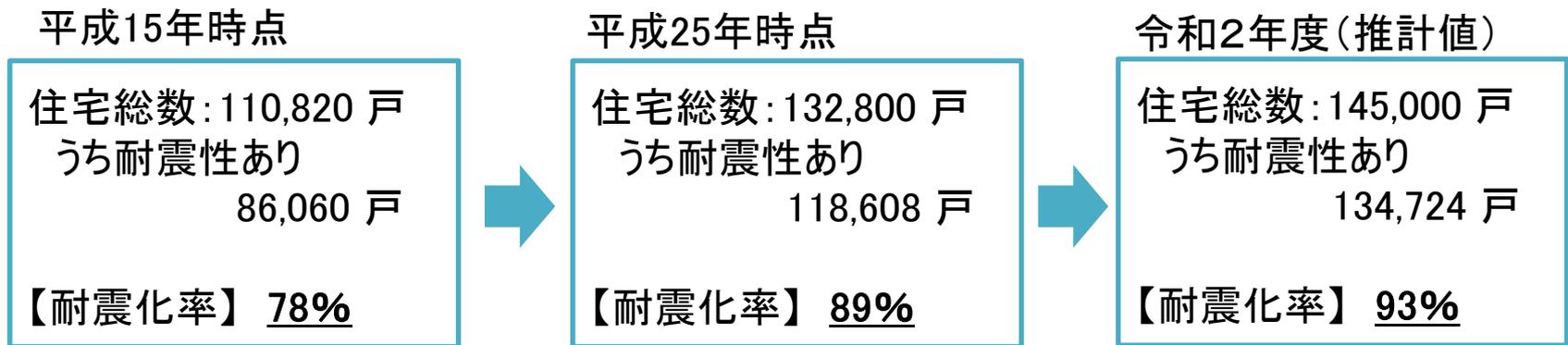
「建築物の耐震改修の促進に関する法律」制定

旧耐震基準で建築された建築物を、改修等によって新耐震基準（昭和56年6月以降の基準：大地震相当）まで耐震性を上げることが地震対策に有効であるとした。

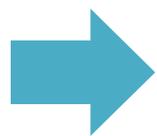
その後、中越沖地震・東日本大震災などでも建築物の倒壊による被害が相次いだため、同法を改正し、**建築物の耐震化**を国家的な緊急課題として取組強化を進めている。

2 本市の住宅耐震化の状況

平成19年度に市内建築物の耐震診断・耐震改修を計画的に促進するための指針として「大津市既存建築物耐震改修促進計画」を策定。



※大津市既存建築物耐震改修促進計画（令和2年度改訂版）より
（住宅・土地統計調査資料より国のガイドラインに準拠して推計。）



令和7年度末での住宅の耐震化率
98%を目標

3 耐震化率向上に向けた取組

大津市既存建築物耐震改修促進計画の進捗管理

- 令和7年度計画改定に向けて、住宅・土地統計調査の結果等を基に市内の耐震化の現状を調査・把握

住宅の耐震化を図るための支援事業の推進

- 木造住宅耐震診断員派遣事業
(無料による耐震診断員の派遣：令和6年度 20件予定)
- 木造住宅耐震補強案作成事業
(無料による耐震補強計画案の作成：令和6年度 20件予定)
- 木造住宅耐震改修等補助事業
(木造住宅の耐震化工事に係る費用の一部を補助：令和6年度 5件予定) ほか

大津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2024

- 耐震診断実施者に対する啓発資料や補助事業案内の送付など直接的な呼びかけ
- 耐震化に対する補助事業や優遇制度等をまとめたパンフレットの作成
- 滋賀県と協力して実施する各種啓発イベントへの参加・出展

4 令和6年度のスケジュール

